

(特-1) 産業立地からみた

これからの阪神都市圏と近畿広域圏

神戸大学経済経営研究所教授 経営学博士 米 花 稔

§ 1 阪神都市圏の産業立地の可能性

阪神都市圏において、今後の工業発展についての地域的余裕ないし可能性はどの程度であろうか。いろいろの立地条件があるが、かりに用地のみで推算してみよう。

通産省が昭和33年度から全国的に工場適地調査を実施している。もちろんまだ総合的な地域計画にもとづくものでないが、ともかく、農地とか従来からの都市計画等を考慮してある。他方最近大阪湾周辺各都市で、臨海埋立工業地造成計画が進められ、それらの予想される規模も一応明かにせられている。

{	内陸	13,000 千平方メートル (約400万坪)
	臨海	33,000 (約1,000万坪)

このうち内陸の用地をさらに50%程度拡張し得るものとしても、600万坪、臨海とあわせて1600万坪ということになる。

きわめて粗雑な推算になるけれども、今後の技術革新の進展と、計画的な土地利用を考慮して、内陸の新工場では、従業員1人当り平均20坪、臨海の新工場では、1人当り平均100坪を要するものとして、この1600万坪の上に存立する工場の従業者総数は、40万人程度となる。

昭和30年当時の阪神都市圏の人口は約648万、その際の二次産業人口108万、昭和35年の人口約767万（国勢調査）、二次産業も同じ程度の増加として約130万、これに今後この地域に収容し得る2次産業人口を一応40万人とすると、170万で飽和点に達することになる。

昭和30年から35年までに、全国の人口は4.3%増にとどまつているが、阪神都市圏は18.4%の増加、年率3.4%程度の増加となつている。もしこの率で社会増が続くと仮定すると、工場立地の面からする限り、机上の計算ではあるが、僅か今後5～6年で飽和点に達することになる

§ 2 阪神都市圏の産業立地上の役割と近畿広域圏

阪神都市圏は、関東平野における京浜地方と異なり、六甲山系から生駒、金剛、葛城山系にかこまれて自然的にある程度区画されているところに一つの特徴がある。これらをこえた背後地もまた、関東平野のように広くない。

近畿地方と関東地方とは総面積は大差ないが、平地は前者は後者のなかば以下で、しかも介在する諸山系によつていくつかのグループにわかれて、全部がまとまっている関東平野と対照的である。このような西地方の地域的構造は、阪神工業地帯とその周辺と、京浜工業地帯とその周辺の今日の産業配置を特徴づけている原因の有力なものの一つであるといえる。

今後京浜地方がその背後地としての関東平野と一体として工業発展が進められるのに対応して、阪神地方が西日本経済の中心としての産業発展を期待する背後地域は、近畿地方全体ならびに前面にひらけている瀬戸内海沿岸をあわせたものでなければ、単に工業用地という点のみ考えてもまかないきれない。

かくして阪神都市圏の産業立地上の立場は、近畿広域圏ならびに瀬戸内海沿岸各地の工業化との関連で、限られた地域に産業上最も有効にして、かつ都市生活上最も望ましいあり方が検討せられねばならないとともに、これら広域圏の中心としての経済活動上の基地として、流通経済上の中心として、物資の海陸輸送上のかなめとしてのあり方が検討されねばならないこととなる。

§ 3 阪神都市圏ならびに近畿広域圏の産業立地の方向

経済審議会の昭和35年5月に発表した「日本経済の長期展望」（20年後の日本経済）によると、1956～58年平均を基準として、1980年の鉱工業生産は6・5倍、この間従業者1人当りの生産性向上3倍余として、2次産業人口は2倍弱になると推定している。なお鉱工業生産のうち、機械工業の伸びが最も高く1・1倍とし、鉄鋼、石油化学、化学工業がこれにつぐとしている。

これと前後して、関西経済連合会が、昭和35年7月に発表した「近畿経済の将来」のうちに示された「1980年の近畿経済」の推算によると、1954年を基準として、近畿地方の鉱工業生産は8倍、特に機械工業は1・8・6倍としている。

近畿広域圏の工業生産のうち、阪神都市圏の占める割合は、現在約7割である。さきに推算した阪神都市圏の1600万坪の工業用地を前提とし、2次産業人口170万どまりが望ましいとすれば、1955年の110万から1・5倍余、1980年における1人当り生産性3倍

余の向上とあわせて、阪神都市圏の生産は5倍になると推算される。従つて近畿広域圏の生産が全体として8倍ということであれば、そのうちの阪神都市圏以外の地域が、現在3割程度の比重であるから、その部分の生産が、1.5倍程度になつて、構成からは56-7%の比重を占めなければならないことになる。この場合、産業構成からみて、

(イ) 阪神都市圏ならびに近畿広域圏において、臨海地域の工業化のための埋立計画がずい分急激に進みつつある。さらに臨海性工業のためには、ひろく瀬戸内海沿岸地域を前面にもっている。

(ロ) これに対して、阪神都市圏はもちろん、近畿広域圏にわたつての内陸工業地域についての長期的みとおしがきわめておくれている。内陸を重視しなければならない機械工業の伸張率が、最も高く、全国で1.1倍といい、近畿で1.8倍といわれており、しかも現在の近畿広域圏の機械工業生産の80%以上が阪神都市圏によつて占められていることを思い合ふとき、この問題をあらためて検討する必要があるはずである。

殊に、今日の産業の長発展と高度化は、原料革命、技術革新にもとづく基礎産業の近代化による発展から各加工段階へ前進的にはたらきかけられる部分も大きいけれども、今日ではむしろこのような基礎産業の近代化をささえ、あるいはこれを刺激する原動力としての高度の技術をもつて、生産財、消費財製造をうながす最終市場のひつばる力による生産の各前段階への塑形的促進力の影響の方がより大きいのである。その意味からも、阪神地方の産業の近代化が、現在のところ臨海地帯の基礎産業をのみ主としているところに、大きな弱点が見出される。

§ 4 内陸工業化の要請と団地計画の重要性

現在、近畿地方全体の2次産業従業者約200万余、その60-70%が阪神都市圏によつて占められているわけであるが、これから20年間に生産額が6-8倍、1人当り生産性向上3倍余とみると、きわめて粗雑な計算ながら、2次産業従業者は2倍すなわち400万人前後になり、その内阪神都市圏の比重は43-4%となり、阪神都市圏をのぞく近畿地方は、現在の60万人前後から200万人以上の2次産業従業者数となることになる。しかもこれから増加する2次産業従業者数の60-70%は、内陸工業に属するものと推定せざるを得ない。そのためにも、すくなくとも、34千万坪ないし44万坪の工業地域を要する計算になる。

以上のような観点から、近畿内陸各地域の工業発展のポテンシャルティを把握すること

が必要になつてくるのである。しかもここに注意しなければならないことは、これから発展の期待される産業の業種的構成と経営規模の構成いかんという点である。前者は工業地域の諸立地条件の整備上の課題とつながり、後者は直接的に土地利用のあり方に関係する。特に企業の規模、工場の規模いかに、土地利用上、既成工業地帯の好ましくない結果を、再びくりかえしてもたらずおそれがきわめて大きい。ここに計画的な団地の構成と運営が期待せられる。

すなわち現在の工業の規模別構成をみると、近畿全体で、従業者数500人以下の事業所の従業者総数が70%以上を占めている。従つてかりに阪神都市圏をのぞく近畿広域圏で、内陸工業化が今後20年間進んで、120～140万人の内陸2次産業従業者を増加するとすると、現在の規模構成のままであると70%が500人以下の中小企業となる。中小企業の比重がより減ずるとしても、引続き相当の比重であろう。従つてこれら中小企業の所在する工業地域の近代化、それをふくむ地域社会の土地利用の継続的な適正化のためには、計画的に達成され運営される団地、いわゆるインダストリアル・エステート、ないしインダストリアル・パークの形態が望ましい。私見では、中堅企業群のためのいくつかの数十万坪ないし百万坪の団地、いわゆる中小企業群の集団化のためのやや規模の小さい十数万坪程度の団地若干等の計画が望ましい。

大企業の用地、中堅企業ならびに中小企業のための団地、それらとバランスのとれた地域社会の形成等をふくむ土地利用の計画が期待される。

§ 5 地域開発と企業の経営政策（省略）

（註）本論の数字は、きわめて粗雑なもので、考え方の展開のための媒体として用いたものであることを御諒承願いたい。